新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」とは・・・

新型コロナウイルスの感染拡大の防止と感染症の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生※を図るため、地域の実情に応じて必要な事業を実施できるように創設された交付金です。

※「地方創生」・・・人口の減少に歯止めをかけるとともに、首都圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すもの。

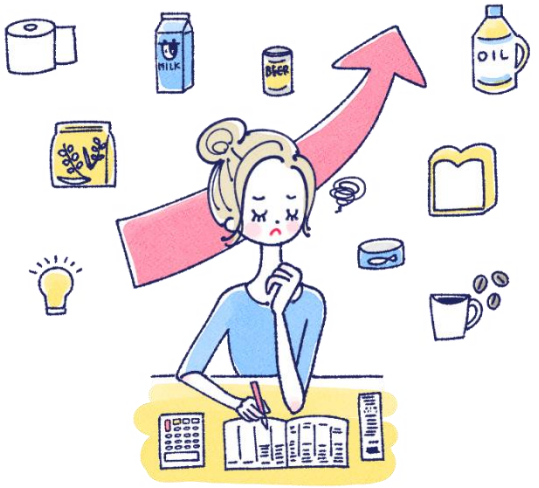
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

令和5年度は新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に対応するため「通常分」、「推奨事業メニュー」及び「低所得世帯支援枠」が配分されました。

＜令和5年度の行橋市への交付額＞

通常分 1,678,000円 ＋ 推奨事業メニュー 201,088,000円 ＋ 低所得世帯支援枠 243,248,273円

446,014,273円（４億４，６０１万４，２７３円）



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

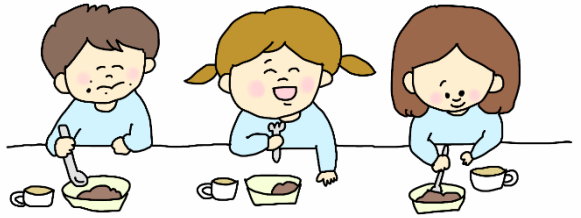
行橋市では４つの基本方針に基づき、交付金の活用を検討、実施しています。

Ⅰ 感染拡大防止

Ⅱ 生活困窮支援

Ⅲ 経済困窮支援

Ⅳ 経済活性化



次頁より令和5年度に実施した行橋市の取組み一覧を掲載しています。

令和５年度 行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

事業名	内容	事業費 （実績額）	交付金充当額	方針
①電気・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】 （3万円給付）	コロナ禍における価格高騰による負担増を踏まえ、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯）に対して1世帯当たり３万円を支給する。 （基準日：令和５年５月１日）	237,180千円	237,180千円	Ⅱ生活困窮支援
②電気・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（3万円給付） （事務費）	コロナ禍における価格高騰による負担増を踏まえ、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯）に対して1世帯当たり３万円を支給する。 給付金支給にかかる事務費。	6,068千円	6,068千円	Ⅱ生活困窮支援
③学校給食費物価高騰分補助事業	保護者の経済的負担を増やさずに給食の質の維持を図るため、小中学校の給食食材の価格上昇分を交付金で助成し、給食費の据え置き、子育て世帯の負担軽減を図る。	21,051千円	19,857千円	Ⅱ生活困窮支援

令和５年度 行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

事業名	内容	事業費（実績額）	交付金充当額	方針
④学校給食費支援事業	コロナ禍で食料品価格等の物価が高騰している状況下で子育て世代の負担を軽減するため、学校給食費を免除する。 （令和5年9月～令和6年2月分の児童・生徒の学校給食費分）	155,935千円	142,430千円	Ⅱ生活困窮支援
⑤保育所等給食支援費補助金	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等（18園）の給食に係る材料費高騰分を助成し、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	21,111千円	9,701千円	Ⅱ生活困窮支援
⑥行橋プレミアム商品券事業	コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている地域経済の回復を図るための措置として個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を目的として、プレミアム率20％のプレミアム商品券を30,000冊発行。	34,542千円	29,100千円	Ⅳ経済活性化

令和５年度 行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

事業名	内容	事業費 （実績額）	交付金充当額	方針
⑦福岡県保育所等物価高騰対策費補助金	コロナ禍での電気代（高圧）、ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育園等に対し、かかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	3,693千円	1,678千円	Ⅲ経済困窮支援

行橋市では令和6年度も国の動向を見ながら、物価高騰等、様々な影響を受けている市民の皆さまの実情に合わせた必要な支援ができるよう事業を実施してまいります。

行橋市制70周年
Yukuhashi City 70th Anniversary